

認定・特例認定の申請書・添付書類の一覧

認定・特例認定NPO法人となるための申請書と添付書類は、次のとおりです。
様式等については、川崎市ホームページ内の「NPO法人関連」からダウンロードできます。記載例についても、併せて掲載していますので、ご参照ください。

【表1】認定・特例認定NPO法人となるための申請書及び添付書類一覧
(基準ごとに、必要となる書類には○がついています。)

提出書類	備考	PST 基準				特例 認定	様式該当 ページ	
		相対値 (原則)	相対値 (小規模)	絶対 値	条例個 別指定			
認定を受けるための申請書及び添付書類一覧(兼チェック表)		○	○	○	○	—	4	
特例認定を受けるための申請書及び添付書類一覧(兼チェック表)		—	—	—	—	○	5	
特定非営利活動法人認定申請書 (第23号様式)	—	○	○	○	○	—	6	
特定非営利活動法人特例認定申請書 (第36号様式)		—	—	—	—	○	8	
寄附者名簿(第24号様式)		○	○	○	—	—	10	
基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類	認定基準等チェック表 (第1表 相対値基準・原則用)						12	
	受け入れた寄附金の明細表 (第1表付表1 相対値基準・原則用)	○	—	—	—	—	16 20	
	認定基準等チェック表 (第1表 相対値基準・小規模法人用)						14	
	受け入れた寄附金の明細表 (第1表付表1 相対値基準・小規模法人用)	—	○	—	—	—	18 20	
	社員から受け入れた会費の明細表 (第1表付表2 相対値基準用)	○	○	—	—	—	21	
	認定基準等チェック表 (第1表 絶対値基準用)	—	—	○	—	—	24	
	認定基準等チェック表 (第1表 条例個別指定法人用) ※所轄庁以外の条例指定を受けている場合は条例の写し(公報の写し)を添付						26	
	認定基準等チェック表(第2表)						28	
	認定基準等チェック表 (第2表 条例個別指定法人用)	活動の対象	—	—	—	○	—	30
	認定基準等チェック表(第3表)						32	
役員の状況(第3表付表1)	運営組織及び 経理	○	○	○	○	○	34	
帳簿組織の状況(第3表付表2)又は 監査証明書							36	

認定基準等チェック表（第4表）								37
役員等に対する報酬等の状況（第4表付表1）	事業活動	○	○	○	○	○	○	40
役員等に対する資産の譲渡等の状況等（第4表付表2）								41
認定基準等チェック表（第5表）	情報公開	○	○	○	○	○	○	44
認定基準等チェック表（第6、7、8表）	・事業報告書等の提出 ・不正行為等 ・設立後の経過期間	○	○	○	○	○	○	46
欠格事由チェック表	欠格事由	○	○	○	○	○	○	48
・滞納処分に係る納税証明書								50
・役員等氏名一覧表								
寄附金充当予定事業一覧（第25号様式）	寄附金充当予定事業一覧	○	○	○	○	○	○	51

【参考資料】 認定NPO法人等として作成等が必要となる書類一覧

	書類の名称等	区分	備考
認定法人等として毎年作成	前事業年度の寄附者名簿	●	・作成の日から起算して5年間備置き
認定法人等として毎年提出	役員報酬規程等提出書（第35号様式） 添付書類 1 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程 2 資金・資産の譲渡・寄附金等明細書（第32号様式） ※「7 資産の譲渡等の内容に関する事項」は提出不要。（備え置き対象） 3 基準等チェック表（基準に適合する旨を説明する書類の一部） 欠格事由チェック表（欠格事由に該当しない旨を説明する書類）	○ ◎ ◎ ● ◎	・毎事業年度初めの3か月以内に提出 ・認定基準等チェック表は、第3表、第3表付表1・付表2、第4表（初葉）、第5表、第7表のみ提出 ・作成の日から起算して5年経過した日を含む事業年度の末日まで備置き
助成金を支給したとき	助成金支給実績提出書（第33号様式）	◎	・助成金の支給後遅滞なく提出 ・作成の日から起算して5年経過した日を含む事業年度の末日まで備置き
代表者に変更があったとき	代表者変更届出書（第31号様式）	○	・変更時に遅滞なく提出
更新の申請を行うとき	認定有効期間更新申請書（第28号様式） 添付書類 1 基準等チェック表（基準に適合する旨を説明する書類の一部） 欠格事由チェック表（欠格事由に該当しない旨を説明する書類） 2 寄附金充当予定事業一覧（第25号様式） その他の必要書類 ・指定NPO法人であることを証明する書類（※） ・滞納処分に係る納税証明書 ・役員等氏名一覧表	○ ◎ ◎ ○ ○ ○	・法第55条第1項に基づき提出した書類（役員報酬規程等提出書の添付書類）に記載した事項は改めて記載する必要はない

区分) ●…備え置き対象、○…提出・備え置き対象、◎…提出・備え置き・閲覧対象

※ 神奈川県指定NPO法人が、PST基準のうち、条例個別指定法人を選択した場合に提出（川崎市の指定NPO法人は提出する必要はありません。）

認定を受けるための申請書及び添付書類一覧（兼チェック表）

申請書・添付書類		提出部数	チェック
特定非営利活動法人認定申請書（第23号様式）		1部	✓
1 寄附者名簿（第24号様式）（注）		1部	✓
2 認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類			
一 号 基 準	イ、ロ、ハのいずれか1つの基準を選択してください。		
	イ 相対値基準・原則 又は 相対値基準・小規模法人		
	認定基準等チェック表（第1表 相対値基準・原則用）	2部	/
	認定基準等チェック表（第1表 相対値基準・小規模法人用）		
	受け入れた寄附金の明細表（第1表付表1 相対値基準・原則用）	2部	/
	受け入れた寄附金の明細表（第1表付表1 相対値基準・小規模法人用）		
	社員から受け入れた会費の明細表（第1表付表2 相対値基準用）	2部	/
	ロ 絶対値基準		
	認定基準等チェック表（第1表 絶対値基準用）	2部	✓
	ハ 条例個別指定基準		
認定基準等チェック表（第1表 条例個別指定法人用）	2部	/	
二 号 基 準	いずれかの書類を提出することとなります。		
	認定基準等チェック表（第2表）	2部	✓
認定基準等チェック表（第2表 条例個別指定法人用）			
三 号 基 準	認定基準等チェック表（第3表）	2部	✓
	役員等の状況（第3表付表1）	2部	✓
	帳簿組織の状況（第3表付表2）又は監査証明書	2部	✓
四 号 基 準	認定基準等チェック表（第4表）	2部	✓
	役員等に対する報酬等の状況（第4表付表1）	2部	✓
	役員等に対する資産の譲渡等の状況等（第4表付表2）	2部	✓
五 号 基 準	認定基準等チェック表（第5表）	2部	✓
六 号 基 準	認定基準等チェック表（第6、7、8表）	2部	✓
八 号 基 準	欠格事由チェック表		2部
	・ 納税証明書（所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書）		1部
	・ 役員等氏名一覧表		1部
3 寄附金充当予定事業一覧（第25号様式）		2部	✓

この一覧表も、チェック欄に記載をし、申請書に添付して提出してください。

イ、ロ、ハのうち、申請において適用する基準を選択し、チェック
※記載例は、ロを選択した場合で、適用しない基準のチェック欄に斜線を引いています。

（注意事項）

- ・ PST 基準のうち、「条例個別指定基準」を選択する法人は、寄附者名簿の添付は必要ありません（法44②ただし書）。

特例認定を受けるための申請書及び添付書類一覧（兼チェック表）

申請書・添付書類		提出部数	チェック	
特定非営利活動法人特例認定申請書（第36号様式）		1部	✓	
1 寄附者名簿（第24号様式） ^{（注）}				
この一覧表も、チェック欄に記載をし、申請書に添付して提出してください。				
2 認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類				
一 号 基 準	イ、ロ、ハのいずれか1つの基準を選択してください。 ^{（注）}			
	イ 相対値基準・原則 又は 相対値基準・小規模法人	認定基準等チェック表（第1表 相対値基準・原則用）		
		認定基準等チェック表（第1表 相対値基準・小規模法人用）		
		受け入れた寄附金の明細表（第1表付表1 相対値基準・原則用）		
		受け入れた寄附金の明細表（第1表付表1 相対値基準・小規模法人用）		
		社員から受け入れた会費の明細表（第1表付表2 相対値基準用）		
	ロ 絶対値基準	認定基準等チェック表（第1表 絶対値基準用）		
		ハ 条例個別指定基準		
		認定基準等チェック表（第1表 条例個別指定法人用）		
	二 号 基 準	いずれかの書類を提出することとなります。		
認定基準等チェック表（第2表）		2部	✓	
	認定基準等チェック表（第2表 条例個別指定法人用）	2部		
三 号 基 準	認定基準等チェック表（第3表）	2部	✓	
	役員の状況（第3表付表1）	2部	✓	
	帳簿組織の状況（第3表付表2）又は監査証明書	2部	✓	
四 号 基 準	認定基準等チェック表（第4表）	2部	✓	
	役員等に対する報酬等の状況（第4表付表1）	2部	✓	
	役員等に対する資産の譲渡等の状況等（第4表付表2）	2部	✓	
基 準 五 号	認定基準等チェック表（第5表）	2部	✓	
基 準 六 号 七 号 八 号	認定基準等チェック表（第6、7、8表）	2部	✓	
	欠格事由チェック表	2部	✓	
	・ 納税証明書（所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書）	1部	✓	
	・ 役員等氏名一覧表	1部	✓	
3 寄附金充当予定事業一覧（第25号様式）		2部	✓	

（注意事項）

- 寄附者名簿及び一号基準に関する書類の添付は必要ありません（法58②、59一）。

施行規則で定めた様式です。川崎市以外の様式では受理できません。

登記事項証明書の所在地を記載

特定非営利活動法人認定申請書

令和6年10月20日	主たる事務所の所在地	〒210-8577 神奈川県川崎市川崎区宮本町1番地 電話番号 (044) 200-XXXX FAX番号 (044) 200-XXXX	
申請日を記載 (申請までは空欄)	(フリガナ)	トクテイエイリカツドウジヤカワサキ	
	法人名称	特定非営利活動法人かわさきし	
(宛先) 川崎市長	(フリガナ)	カワサキ イロウ	
	代表者氏名	川崎 一郎	
登記事項証明書の法人成立の年月日を記載	設立年月日	平成19年11月29日	
	事業年度	4月 1日から 3月 31日まで	
	過去の認定の有無 (過去の認定の有効期間)	有 ・ 無 〔 年 月 日から 年 月 日まで 〕 (過去に認定した所轄庁)	
	過去の特例認定の有無 (特例認定を受けた日)	有 ・ 無 (××年×月×日) (川崎市)	
	認定取消の有無 (取消日)	有 ・ 無 (年 月 日) (取り消した所轄庁)	
	特例認定取消の有無 (取消日)	有 ・ 無 (年 月 日) (取り消した所轄庁)	
本申請において適用するパブリックサポートテスト基準			
<input type="checkbox"/> 相対値基準・原則 <input type="checkbox"/> 相対値基準・小規模法人 <input type="checkbox"/> 絶対値基準 <input checked="" type="checkbox"/> 条例個別指定法人			

特定非営利活動促進法第44条第1項の認定を受けたいので、申請します。

(現に行っている事業の概要)

- 1 ○○の支援活動
- 2 ○○の推進
- 3 ○○の普及活動
- 4 その他、目的を達成するために必要な事業

定款に記載された特定非営利活動、その他の事業のうち、現在行っているものを定款どおりに記載

上記以外の事務所の所在地	責任者の氏名	役職
〒211-8570 神奈川県川崎市中原区小杉町3丁目245番地 電話番号 (044) 744-XXXX FAX番号 (044) 744-XXXX	横浜 太郎	理事
〒		
電話番号 () — FAX番号 () —		

登記事項証明書の従たる事務所の所在地の記載と統一

1 記載要領（第23号様式）

項目	記載要領	備考
「主たる事務所の所在地」 「法人名称」 「代表者氏名」 「設立年月日」各欄	登記事項証明書に記載されている情報を各欄に記載してください。	1 電話番号及びFAX番号については、公開の番号を記載してください。 2 代表者が複数名いる場合は、全ての代表者の氏名を記載してください。 3 「設立年月日」欄には登記事項証明書の「法人成立の年月日」を記載してください。 (法人の認証年月日ではないことに注意してください。)
過去の認定の有効期間 取消日	過去に認定（有効期間の更新を除く。）又は認定取消しを複数回受けている場合は、直近の認定の有効期間又は取消日を記載してください。	
本申請において適用するパブリック・サポート・テスト基準	申請にあたって適用するパブリック・サポート・テスト基準をチェックしてください。	
現に行っている事業の概要	定款に記載されている特定非営利活動、その他の事業の活動のうち、現在行っている事業について定款の記載どおりに記載してください。	特定非営利活動だけでなく、その他の事業の内容についても、記載してください。
上記以外の事務所の所在地	所在地（地番まで記載）、電話番号、FAX番号を記載してください。 主たる事務所以外に定款に記載のある、従たる事務所を全て記載してください。	電話番号及びFAX番号については、公開の番号を記載してください。 記載欄が不足する場合は、不足分を別紙に記載し、提出してください。
責任者の氏名	事務所の責任者の氏名を記載してください。	「事務所の責任者」とは、その事務所における判断事項について責任を持って判断ができるものをいいます。

2 注意事項

- 申請書を提出する日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していなければ認定申請書を提出することができません。
- 過去に認定又は特例認定の取消しを受けている場合は、その取消しの日から5年を経過した日以後でなければ認定申請書を提出することができません。
- 申請書には、「認定を受けるための申請書及び添付書類一覧（兼チェック表）」に掲げる書類を添付してください。

施行規則で定めた様式です。川崎市以外の様式では受理できません。

特定非営利活動法人特例認定申請書

登記事項証明書の所在地を記載

令和6年10月20日 申請日を記載 (申請までは空欄) (宛先) 川崎市長 登記事項証明書の法人成立の年月日を記載	主たる事務所の所在地	〒210-8577 神奈川県川崎市川崎区宮本町1番地 電話番号 (044) 200-XXXX FAX番号 (044) 200-XXXX
	(フリガナ)	トクテイエイカクトウホウジンカワサキ
	法人名称	特定非営利活動法人かわさきし
	(フリガナ)	カワサキ イロウ
	代表者氏名	川崎 一郎
	設立年月日	平成30年11月29日
	事業年度	4月1日から 3月31日まで
	過去の認定の有無 (過去に認定した所轄庁)	有 ・ 無 ()
過去の特例認定の有無 (過去に特例認定した所轄庁)	有 ・ 無 ()	

登記事項証明書の法人の名称及び代表者の氏名を記載

特定非営利活動促進法第58条第1項の特例認定を受けたいので、申請します。

(現に行っている事業の概要)

- 1 ○○の支援活動
- 2 ○○の推進
- 3 ○○の普及活動
- 4 その他、目的を達成するために必要な事業

定款に記載された特定非営利活動、その他の事業のうち、現在行っているものを定款どおりに記載

上記以外の事務所の所在地	責任者の氏名	役職
〒211-8570 神奈川県川崎市中原区小杉町3丁目245番地 電話番号 (044) 744-XXXX FAX番号 (044) 744-XXXX	横浜 太郎	理事
〒 電話番号 () — FAX番号 () —	登記事項証明書の従たる事務所の所在地の記載と統一	

1 記載要領（第36号様式）

項目	記載要領	備考
「主たる事務所の所在地」 「法人名称」 「代表者氏名」 「設立年月日」各欄	登記事項証明書に記載されている情報を各欄に記載してください。	1 電話番号及びFAX番号については、公開の番号を記載してください。 2 代表者が複数名いる場合は、全ての代表者の氏名を記載してください。 3 「設立年月日」欄には登記事項証明書の「法人成立の年月日」を記載してください。 (法人の認証年月日ではないことに注意してください。)
現に行っている事業の概要	定款に記載されている特定非営利活動、その他の事業の活動のうち、現在行っている事業について定款の記載どおりに記載してください。	特定非営利活動だけでなく、その他の事業の内容についても、記載してください。
上記以外の事務所の所在地	所在地（地番まで記載）、電話番号、FAX番号を記載してください。 主たる事務所以外に定款に記載のある、従たる事務所を全て記載してください。	電話番号及びFAX番号については、公開の番号を記載してください。 記載欄が不足する場合は、不足分を別紙に記載し、提出してください。
責任者の氏名	事務所の責任者の氏名を記載してください。	「事務所の責任者」とは、その事務所における判断事項について責任を持って判断ができるものをいいます。

2 注意事項

- 申請書を提出する日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していなければ特例認定申請書を提出することができません。
- 法人の設立の日から5年を経過していない法人でなければ、特例認定申請書を提出することができません。
- 過去に認定又は特例認定を受けたことのある法人は、特例認定申請書を提出することができません。
- 申請書には、「特例認定を受けるための申請書及び添付書類一覧（兼チェック表）」に掲げる書類を添付してください。

1 注意事項

- 条例個別指定の基準を満たす法人、認定の有効期間の更新を受けようとする法人及び特例認定特定非営利活動法人としての特例認定を受けようとする法人は、申請書に添付する必要はありません（法 44②、51⑤、58②）。
- この寄附者名簿は、毎事業年度初めの3月以内に作成し、その作成の日から起算して5年間その事務所の所在地（従たる事務所も含みます。）に備え置く必要があります（法 54②）。